

平成 31 年 1 月 吉日

一般社団法人 全国建設業協会 殿

(公社) 土木学会 建設マネジメント委員会
公共事業における技術力結集に関する小委員会
委員長 木下誠也
(日本大学危機管理学部 教授)

公共事業発注者の技術力に関する受注者へのアンケート調査について（協力依頼）

謹啓

時下、ますます御清栄のことと存じます。

平素から格別のお引き立てを頂き、厚く御礼申し上げます。

国・地方公共団体その他の公共事業発注機関では、限られた体制で事業を遂行しており、発注機関の業務のあり方及びその業務を支える技術力の確保が大きな課題となっております。

土木学会建設マネジメント委員会「公共事業における技術力結集に関する研究小委員会」では、公共事業の生産性を向上しつつ品質を確保していくためには、発注者・設計者・施工者それぞれの技術力を結集することが不可欠であり、そのためには発注者のマネジメント能力を確保することが極めて重要と考えております。

このため、当委員会では事業執行に必要なマネジメント力について調査研究を行い、発注者のマネジメント力が不足する場合に必要となる補完方策の検討を行っております。

つきましては同調査研究の一環といたしまして、公共事業発注機関の課題を把握するためのアンケート調査を発注機関だけでなく受注者側に対しても実施したいと考えております。御多忙中のところ誠に恐縮ですが御協力いただきますようお願い申し上げます次第です。

このアンケートの対象といたしましては、国・地方公共団体等の公共事業の受注者を考えておりますので、下記により調査票（電子ファイル）にてご回答をお願いいたします。

なお、提出していただいた調査票、並びに調査結果につきましては管理を徹底し、回答者が特定できるような公表は行わないことを申し添えます。

謹白

記

1. 調査目的

国・地方公共団体等の発注担当機関が関わっている事業執行や事業監理に係る現状、問題点

等を把握するとともに、事業の種類や難易度に応じて必要なマネジメント力を明らかにし、事業のマネジメント力の評価方法、必要な能力に対して不足する場合に技術力を補完する方策を検討し、必要な資格制度、人材確保策、対価のあり方と支払い方式等を検討するための基礎資料とする。

2. 調査の対象

日本建設業連合会、全国建設業協会、建設コンサルタンツ協会、全国地質調査業協会連合会、全国測量設計業協会連合会の各団体に所属する国・地方公共団体等が発注する工事・業務を受注するゼネコン・コンサルタント等の管理技術者、現場代理人、担当者等

3. 調査内容

発注者の技術力、受発注者間でのトラブル要因等

4. 提出期限 平成31年2月15日(金)まで

5. 提出方法と提出先

ご回答の提出は、添付のアンケート（エクセルファイル）に回答をご記入いただき、下記宛に電子メールを送信していただくようお願いいたします。また、問合せ先にメールをいただければ、アンケートを下記提出先アドレスから送信させていただきますので、回答後にご返信いただいても結構です。

E-mail: AnswerSheetBox.JSCE@jice.or.jp

6. 問合せ先（公共事業における技術力結集に関する研究小委員会委員）

一般財団法人国土技術研究センター技術調達グループ

ふえた
笛田 俊治 03-4519-5005 Quest_Ask.JSCE@jice.or.jp

国土交通省国土技術政策総合研究所建設システム研究室

関 健太郎 029-864-2842